

個別研究開発課題の評価（事後評価）

研究開発課題名	海域火山活動による噴火・津波現象の予測に関する基礎的研究	担当課	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課海洋研究室 (研究室長 菊池 眞一)
研究開発の概要	<p>海域火山活動の経過から噴火・津波現象の長期的な予測を行うためのデータを収集する。また、海域火山活動に起因する津波の発生規模を推定するため、関連する地形や地質構造等の基礎データを収集、解析するとともに、津波シミュレーションを行うために必要な基礎的要素の研究を実施する。</p> <p>【研究期間：平成14年度～15年度 研究費総額 約7.9百万円】</p>		
研究開発の目的	<p>海域火山活動の推移から噴火・津波現象の長期的な予測を行うため、地形、地質構造、過去の活動状況等を整理するとともに、山体崩落等の規模を明らかにし、津波の発生規模の推定を行う。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>(必要性) 本研究は、防災上不可欠な自然災害データの収集・解析であり、国の地震予知計画及び火山噴火予知計画に参画している海洋情報部が本研究を実施することは、国の計画や方針と整合する。 本研究では、日本周辺の海域火山に関する資料を収集・整理し、データベースを作成して一般へ公開した。加えて津波シミュレーションにおいては、実際の現象の再現に成功するという成果を得た。</p> <p>(有効性) データベースは、今後さまざまなところで活用されると考えられる。また津波シミュレーションについても成果が出たことから、更に他海域で実施することにより津波災害予測が可能になると判断される。</p> <p>(効率性) 海上保安庁は、従来から海域火山の調査を行っており、既存のデータを有効活用できた。</p>		
外部評価の結果	<p>海洋情報部研究評価委員会において、「本研究で作成したデータベースは、海上保安庁として保持すべき海域火山に係る貴重なものであり、火山活動に由来する災害ハザードマップ作成のための基盤となるものと考えられ、社会が期待するデータを提供できた。利用範囲は極めて多岐にわたると判断され、公開することにより関係機関との連携が深まる」、火山活動に伴う「大津波の発生のメカニズムが理解され、国民の安全・安心の材料となる」、「データベースが整備され、津波シミュレーションが実際の現象の再現に成功したことは期待された以上の成果であると評価する」更に、「津波の研究は重要性を増しており、他の海域への応用など今後も研究の継続が望まれる」などのコメントがあり、「目標以上の十分な成果が得られた」とされた。</p> <p><外部評価委員会委員一覧> (平成16年12月6日、海洋情報部研究評価委員会) 委員長 松山 優治(東京海洋大学海洋科学部長、教授) 委員 都司 嘉宣(東京大学地震研究所助教授) 委員 徳山 英一(東京大学海洋研究所教授) 委員 藤本 博巳(東北大学大学院理学研究科教授) 委員 安田 一郎(東京大学大学院理学系研究科助教授)</p> <p>評価の詳細については、海上保安庁海洋情報部ホムページに掲載予定。 (http://www1.kaiho.mlit.go.jp/)</p>		